

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業			事業番号	07-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	子ども育成課	山田 泰生	

計画 (Plan)						
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり		
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる		
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実		
予算事業名	利用者支援事業費					
事務区分【選択】	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	－	
関連法令等	子ども・子育て支援法					
国・県の計画等	神奈川県子ども・子育て支援事業計画			計画期間	H27～H31	
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	H27～H31	
実施の背景 (事業を取り巻く環境 ・市民ニーズ)	児童の発達や養育力の低下、核家族化の進展による子育ての孤立化等、子育てを取り巻く環境が複雑、多様化している中、保護者から自分に合った子育て支援サービスに関するアドバイス、コーディネートを求める要望が増えてきています。					
目的 (何をどうしたいのか)	子ども・子育て支援専門員を配置することで、多様化する保育や子育て支援サービスの中から、各家庭の状況に応じた適切なサービスをコーディネートします。					
主な対象 (誰・何を対象に)	未就学児、小学生及びその保護者					
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。 乳幼児検診等の場を活用し、併せて夜間や休日に相談窓口を開設し、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等を実施します。 					
事業行程	項目	年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		子ども・子育て支援専門員の配置	2人	2人	2人	
		相談箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	
目標	年度					
	【指標名】	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
出張相談、休日・夜間相談の実施	0箇所 (平成29年度)	0箇所	1箇所	1箇所		



事業実施 (Do)

事 業 実 施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)														
実施方法 〔選択・記入〕		<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施		<input type="radio"/> 左記以外										
		<input type="checkbox"/> 業務委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 委託先又は指定管理者								
		<input type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> 補助先								
		<input type="checkbox"/> その他				<input type="checkbox"/> 具体的な内容								
実施結果		項目				年度								
						平成30年度		令和元年度		令和2年度				
		子ども・子育て支援専門員の配置				2人								
		相談箇所数				2箇所								
実施した取組の内容		平成28年度から子ども・子育て支援専門員「子育てコンシェルジュ」を2人配置し、市役所窓口や健康相談等の事業実施先で、施設サービス案内や子育てに関する相談・アドバイス等、きめ細やかな相談を実施しました。												
目標の達成状況		【指標名】			【現状値】			年度						
								平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		出張相談、休日・夜間相談の実施			0箇所 (平成29年度)			2箇所						
コスト	年度		平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績					
	事業費合計(a)		6,289 千円			0 千円			0 千円					
	内訳	国県支出金 ①		4,192 千円			0 千円			0 千円				
		地方債 ②		0 千円			0 千円			0 千円				
		その他特財 ③		0 千円			0 千円			0 千円				
		一般財源 (a)-①-②-③		2,097 千円			0 千円			0 千円				
	国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金(補助率:国1/3、県1/3)											
	その他 特財の 内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期								
		その他												
	人件費	正規職員		0.1	人	851	千円	0	人	0	千円	0	人	0
その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
人件費合計(b)		0.1	人	851	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	
トータルコスト (a)+(b)		7,140 千円			0 千円			0 千円						
単位 当たり コスト	対象 数	定義		相談等対応件数		単位				単位				
		対象数		2,181 件										
	総事業費 /対象数		3,274 円							円				



評価 (Check) ▾

評価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記 判断 理由	子育てコンシェルジュを2名配置し、様々な保育ニーズに対して、市役所窓口及び健康相談等の機会に、案内及び助言等を実施しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都 市の 事業 内容 等	各自治体で保育ニーズや保育の提供体制、地域性が異なるため比較はできません。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記 判断 理由	待機児童の解消が喫緊の課題である中、保護者一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな相談が必要です。 また、子育てを取り巻く環境が複雑、多様化している中、子育て支援サービスに関する情報提供を実施することで、孤立化の防止に役立てます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記 判断 理由	今後、子育てコンシェルジュ及び相談箇所の追加を図り、これまで以上にきめ細やかな相談体制を確立していきます。

取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による 今後の 方向性の 判断	方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推 進上の 課題	子育てや保育に関する相談体制の拡充には、①マンパワーの確保、②専門知識の習得・資質向上 が不可欠であると考えています。 今後、更なる体制の拡充とニーズの掘り起こしが必要です。
令和元年度の取組方針		待機児童の保護者に対するきめ細やかなフォローを重点的に実施していきます。		
所管部長による総評		総体の保育認定者数が増加し、子ども・子育て支援施策も多様化しており、本事業は重要かつ有効な事業であると認められます。 今後も引き続き、保護者のニーズを的確に捉え、各家庭の状況に応じたサービスをコーディネート出来るよう、これまで以上の創意工夫が必要と考えます。		